

Title	F. Fekete, E. O. Heady及びB. R. Holdren著 集団農場の経済学： ハンガリーにおけるその目標と最適条件
Sub Title	F. Fekete, E. O. Heady and B. R. Holdren; "Economics of cooperative farming"
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1977
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.70, No.3 (1977. 6) ,p.394(140)- 397(143)
JaLC DOI	10.14991/001.19770601-0140
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19770601-0140

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評

F. Fekete, E. O. Heady 及び
B. R. Holdren 著

『集団農場の経済学』

—ハンガリーにおけるその目標と最適条件—

I

現存する社会主義経済の構造的性質を問題にすることによって、社会主義経済の理論体系の基本的性格を再検討しようとするうごきが高まってすでに久しいが、その作業が遅々としている一つの理由は、その構造的性質の規定的要因として大きなウェイトをもつ社会主義経済諸国の農業構造の分析が必ずしも成果をあげて来なかったことに求められよう。ここに本書は協同組合の理論的解明を通じてハンガリー社会主義経済の新しい自律的運動法則への問題提起を試みたものとして、単に農業部門ないし協同組合分析をこえた一つの理論的業績として評価される意味がある。

このことは、本書の著者達にもその性質が反映してユニークである。Ferene Fekete氏はハンガリーの首都ブタペストにある山緒あるカール・マルクス大学の経済学部教授であるが、Earl O. Heady氏はハンガリー科学アカデミー会員ではあるが、アメリカはアイオワ州の州立大学経済学部教授、農業・農村研究センターの役員を兼任、Bob R. Holdren氏は同じくアイオワ州立大学経済学部教授といういわば異色の顔ぶれである。そしてこの書物の刊行は、A. W. Sijthoff. Leyden Akadémiai Kiado, Budapest 1976 なのである。

原名は“Economics of Cooperative Farming — Objectives and Optima in Hungary”である。

II

『集団農場の経済学』とは何か。本書の対象と意図を明らかにするためにも、まず内容の概観から始めることにする。本書のユニークさが何よりもそこに示されるからである。

本書の構成は、第一篇「ハンガリー農業の変貌と組織化」として、第一章「第二次大戦後の土地改革」で

歴史的・実証的・理論的に agrarian reform を扱う。第二章は、「ハンガリー農業の社会主義的組織化」で、ハンガリー経済の私的セクターの社会化をハンガリー経済自体の発展の中で動態的に分析する、いわば socialist agricultural reform の実態である。土地改革に対する農業改革を、国民経済の社会主義的改造の中でシステムとしてとらえ、それを国民経済の発展の中で位置づけようとする視角は、極めて本書の水準をよく示しているといえることができる。

第三章「農業組織における経営規模の変化」では、ハンガリーの、従来の（農地改革以前の小農民経営の下での）零細な経営規模が土地改革とその後の組織化でどのように変化し、それが商品化にどう対応していくか、いわば流通過程の社会化にどのように対応しうるように課題要請が果されるようになったかを、又第四章では、その問題を数学的手法で簡略にモデル化して考えている。

第二篇「協同化のモデル」では、第一章農業の協同化の主要な社会的・経済的状況、第二章では、協同組合的農業の数学的モデル、とくにリニアプログラミングを中心に分析を行う。

第三篇「協同化システムの最適条件」では、第一章協同化システムの最適条件の理論的数学的課題、第二章 巨大協同組合企業における最適条件として純粋モデルの設定を行い、協同組合企業の集約化・効率化と、その当面する問題を扱う。第三章「協同組合システムにおける農村社会の福祉」では長期の労働供給をふくむ農村社会の最適条件の追求と福祉が対象とされ、第四章「協同組合的均衡と経済政策」では協同組合によって作り出された社会的経済余剰の極大化、協同組合加入メンバーの利益と社会に利益の相関と対立が考察されている。

III

以上紹介したように、本書は従来のような東欧諸国の土地改革や、その後の農業協同組合化の実態の紹介とは異なる。一国国民経済の社会主義経済移行にともなう協同組合セクターの役割を、社会主義経済進展第一段階の基礎過程の一翼としての農業部門の社会化過程としてよりも、“集団農場の史的展開とその社会・経済的決定要素を考慮にいれながら協同組合経済のもつ目標と能力に協調する農場組織の特定形態のための最適条件を検討する”と同時に“個々の協同組合加入者

の、又各集团的企業の目標と利益及び協同組合組織の目標を考察する”、いわば協同化システムそのものに焦点をおいている。たとえば、“巨大な協同組合企業の集团的利益は何か”という設問に対してハンガリーの農業経済学者たちのある人々は、“協同組合の主要な関心は一人当りの所得を極大化することである”といい、別のグループの人々は、“企業としての協同組合と個人としての協同組合構成員との間に意味深長な区別をし、集团的企業としての協同組合は、純所得(利潤)極大化を目標とし、個人としての協同組合構成員は、それぞれの大規模な協同集団農場でなされる労働

に対する報酬(給料)、直接のわけまえに関心をもつ”(p. 14)という指摘。ここによくあらわれているように、小農民経営の生産組織化としての生産協同組合企業自体の形成の必然性と、そこに根ざす集団化によるメリットと集団組織の目標をめぐる所得分配システムにはらむ矛盾は、まさに協同組合組織が資本主義体制にも社会主義体制にも機能し得てしかも本来的に基礎過程たりえない性格を示している。この矛盾自体をふくみ、協同組合組織のもつ運動法則をそれ自体対象として“Economics of Cooperative Farming”を措定するところに本書の著しい特徴があるのである。

第1表 第二次大戦前(社会主義移行直前)における東欧諸国の土地所有分布

土地所有規模 国名	3ha 以下	3~5ha	6~50ha	51~100ha	101~500ha	500ha 以上
ルーマニア	12.8%	15.2%	39.8%	9.5%	10.6%	17.1%
ユーゴスラヴィア	6.5	21.5	62.4	3.2	2.8	3.5
ブルガリア	5.3	24.7	68.4	1.6	0	0
ハンガリー	10.9	9.2	33.5	5.5	17.2	23.7

Somlyai, Magda: "Az 1945. évi földreform" (The land reform of 1945) Kossuth Könyvkiadó, Budapest, 1965. "Economics of Cooperative Farming", ibid. p. 20.

第2表 第二次大戦前の東欧諸国における農業労働者の割合

国名	全農場労働者における土地を保有しない賃労働者の割合	全雇傭者の中でしめる 0.57ha 以下の土地持ち賃労働者の割合
ルーマニア	8.9%	7.6%
ユーゴスラヴィア	9.3	6.6
ブルガリア	5.1	4.4
ハンガリー	38.5	27.4

Somlyai, Magda, ibid. p. 24, "Economics of Cooperative Farming", ibid. p. 21.

第3表 全雇傭者にしめる農業労働者の割合(西欧と東欧の比較)

	年 次	百 分 比
スイス	1930 年	21.2 %
フランス	1931 年	35.6
チェコスロバキア	1934~38年	37.9
ハンガリー	1934~38年	49.7

Fazekas, Béla: "Mezőgazdaságunk a felozabadulás után" (Hungarian agriculture after 1945). Mezőgazdasági Kiadó, Budapest, 1967, p. 24, p. 33, "Economics of Cooperative Farming", p. 22

著者達は1945年の土地改革がハンガリー農民を“約束の地”に導きはしなかった(p. 31)というが、農民にとっての“約束の地”——小農民経営、協同組合構成員である農民にとっての最適状況(それは単に生産構造のみならず農村地域の福祉までふくむが)はどのような条件によって充たされるのであろうか。著者のいう協同

組合経済の目標は何と規定されるか、とそれならばわれわれは問い直さなければならないのである。

しかし、ともあれ生産組織の社会化という企業形態の変化を社会主義経済建設の指標とし、それが進展することで盲目的に協同組合セクターの拡大即社会主義セクターの拡大とみなし、そこに個人の利益が社会の

利益と重なって拡大してゆくと即断しがちな従来のモデル指向型分析が、現実の社会主義経済の包含する矛盾ないし諸課題に対しに無力であったかは、経済改革の成果にも明らかである。農業部門における集団的大規模経営(それが東欧諸国であれ中国であれ)の新たな展開は別稿で示すように東ドイツで着手されているものの、長期にわたって数多い制度的・技術的課題に規制されている。それ自体がまさに、“弱き環から移行した”現代の社会主義経済のもつ特質そのものであるとすれば、それ自体の運動法則を自己完結的に“集団農場の経済学”としてとりあげた本書に今日的意義を見出すことができよう。我々は協同組合論自体の性格の理論的措定からして協同組合経済なるものの独自の目的設定を否定しても、現代社会主義経済分析に何ら資するところはないのである(通常社会主義経済に関する“権威ある”書物の殆んどすべてにおいて集団的企業は理論的位置づけさえされていないことも想起すべきである)。

本書の強みは、第二次大戦直前の所有規模別分布でも農業労働者の割合及びその保有面積規模(第一表)、農業労働者と土地保有(第二表)、農業労働者のウェイト(第三表)(前頁出)にみられるハンガリー農業の零細経営のウェイトと、それを結果したハンガリー国民経済における小農経済の機能と、ヨーロッパ農業におけるその位置づけを正面から直視し、そこから出発した“農民にとっての最適条件”を追求しようとするところにある。社会主義経済の中で、“農民にとっての最適条件”を追求すること——協同組合経済をそれ自体合目的に措定することに、いわば否定的立場をとるわれわれにとっても、現段階におけるこの論点の解明なくして現代社会主義経済の解明が不能であることをくりかえし確認するのみならず、ヨーロッパ農業とはるかに異質的な東アジアの中国やベトナム農業の社会主義的改造、更にアフリカ諸国で中国方式の社会主義経済建設をめざすタンザニアその他の農業構造を、政策論的に検討するとき、このプチ・ブルジョア生産・分配指向をふくむ大規模協同組合的集団農場の企業サイドと構成員サイドの二元的規定要因(p. 69)をふくむ自律的運動法則の探求は、あるいはより多くの収穫を与えうるであろうことを知るのである。

IV

著者は、“協同組合農場が社会主義経済における農業部門の不可欠の構成要素であると同時にこの協同組

合的組織は、地方村落の、ひいては全社会に在る多くの人々によって構成されている”ことを強調する(p. 109)。“生産協同組合農場の妥当なbehavior modelは、したがって次の4点を考慮に入れられなければならない”と彼らは強調する。

- a) 意志決定者としての個々の構成員の目標。
- b) 経済の基本的組織単位としての大規模協同組合企業であること。
- c) 企業の所得分配に反映しない、副次的な活動としての小規模家庭菜園(自留地)の存在。
- d) 協同組合を中心に連帯をもつコミュニティとその社会的・政治的、経済的環境との間にあるような協同的全体の中の相互作用。

そして経済学者は、最適のbehaviorと現実のbehaviorとを明確に区別することのできる予測モデルを展開しなければならないとして第三篇を協同組合の意志決定単位のbehaviorを最適化することから引き出される予測にあてる。いわばこの部分は本書の結論であり、主張そのものであるといわなければならない。“大規模な集団的・協同組合的企業の目標の適切なセット”を想定すると

- 1) 販売総額にふくまれる純益の極大化
- 2) 協同組合構成員の労働投入量から生じる剰余所得での構成員の利益の極大化
- 3) 単位当り土地面積当り産出の極大化
- 4) 生産協同組合としての全産出量の極大化
- 5) 一定の生産水準による生産コストの最小化
- 6) 時間外の純資本価値の極大化、となる。

それを前提にして、大規模協同組合企業のbehaviorを最適にする6この連続モデルが想定される。

- 1) 純粋企業モデル
- 2) 家族労作経営方式での協同化モデル
- 3) 集約的モデル
- 4) 産出極大化モデル
- 5) 効率化モデル
- 6) 成長モデル

このようなモデルでは各協同組合構成員は企業家と想定されるが、この場合の「企業家は資本及び土地の所有者、或いは資本に関する集団的に行使された処分権を有しない。又管理上の位置さえ、組合構成員は、組合管理者が被雇者として雇われらるから、単なる管理者ではない。この場合協同組合企業家は生産機能の所有者として規定づけられるのが最上であらう。このすじみちを辿ってみれば、各生産協同組合企業構

成員は中央総会で生産計画を決定することによって行使されるある種の独占的権利を所有しているということが出来る」と著者達は「協同組合企業概念」を説明する (p. 111)。

「この6モデルは、利潤極大化をはかるコスト最小化を目標とした計画モデルのフレームワークを通して連関する」。しかし、「企業生産目標について恣意的に前もって決定された事項が巨視的観点から非効率に導くことが通常生じること、すなわち、ある特定の農場がその生産物を最小のコストで生産しても、このことは farm industry が全体にとってコストを最小にしたことにはならないし、又偶然によらないで社会福祉を極大化する産出高であることにもならない」ことを強調し、「総産出高の成長率は協同組合員分配の増加率より低くあるべきではない」として「協同組合の成長」なる概念を説く (p. 146~7)。

「又総産出高の増大は組合員の所得分配の不均等性の増加とリンクされてはならない」。ここに企業内蓄積と可能なかぎり高くひき上げようとする関心をもたれる構成員の労働報酬の高さの相関におけるのぞましい均衡条件が問題となる (“Personal income and capital supply” p. 174) ことが指適される。

そして、「協同組合組織の経済的均衡と経済政策に関して、生産協同組合農場の中の集团的企業運営部面と家庭菜園部面 (自留地) のそれぞれの長期にわたる相互適応が考慮されるべきだと前提した上で、組合組織によってつくり出される社会的余剰 (総利潤) は極大化し、家庭菜園活動は次の三つのヴァリエーションをもちうる」とする。

- I 生産物を市場に出し貨幣所得に付加する。
- II 市場にも出すが、又貨幣価値で換算されないリクリエーションの対象にもなる。
- III 家庭菜園用農地は全くリクリエーションとレジャーのために使用される。

すなわち、生産の増大につれて、集团的企業の利益の側面と構成員個人の利益の側面、個々の集团的企

業 (協同組合) の利益と社会全体の利益との対立部面が変化しうることを示唆している。

彼らによれば「農場組織の協同組合的形態は現代に生きる農業経済学者に対して特別の課題を与えている。その課題の解決は、丁度パスカルが言ったように“その仕事をなしおえてからはじめて何から始めるべきだったかがわかる”のだから、この書物が新しい展開や研究の刺激になることを願う」と述べ、シュクスピアにならって「準備は終わった。こんどは読者の番だ」とこの書物をしめくくっている。

先に述べたように、小農経営の支配的形態を前提とし、その社会主義経済への移行の過程で集团的組織化してゆく対象自体をとり上げて、小経営のもつ個人の経営面・分配面の利益と集团的企業の発展との間に生ずる対立を直視し、更にその相関関係を発展の中でコミュニティの変化としてとらえようとしたところに、本書の理論的価値と今日の限界 (農業部門独自の技術革新、農村からする変化に限定されて今日東欧社会主義経済の農業の基本的発展方向である農業の工業化 (コメコンによる国際的分業の果す役割をふくむ) を中心とした都市と農村の再編成が視野に入ってきていない) がある。そして、それは又ハンガリーという国民経済と、アイオワ大学という、資本主義経済の発展法則に思考が限定されていた結果かもしれない。

この問題が、小農民経営が支配的であった東アジアにおける社会主義経済移行後の、農業部門における生産効率と社会化の課題、集団化による企業内蓄積と組合員個々の労働報酬分配の問題として極めて現代的課題を含んでいることはいうまでもないのである。

[F. Fekete, E. O. Heady, and B. R. Holdren; “Economics of Cooperative Farming”]

平野 絢子 (経済学部教授)